

(様式①)

事業計画書目次

[消防局]

14款 1項 5目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	3年度		2年度		増△減(3-2)		38の政策 新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	消防訓練センター維持管理費	130,337	97,126	79,145	46,034	51,192	51,092	
2	消防科学・研究開発費	7,929	4,989	5,175	5,175	2,754	△ 186	
3	教育費	33,113	33,113	49,028	30,262	△ 15,915	2,851	○
	計	171,379	135,228	133,348	81,471	38,031	53,757	

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)
 [消防局管理・研究課]

事業名
14款 1項 5目
消防訓練センター維持管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	14-1-5 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	130,337	0		100	33,111		97,126
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	79,145				33,111		46,034
増△減	51,192	0	0	100	0	0	51,092

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	81,442	82,252	81,835
算 市債+一般財源	51,176	50,303	48,724
決 事業費	81,275	84,560	79,889
算 市債+一般財源	57,571	53,531	51,903

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	80,000	80,000
算 市債+一般財源	46,889	46,889

方針の確認/決裁
 有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】
 事業目的
 消防職員、消防団員及び防災関係者(自衛消防隊員等) に対して教育訓練を行う各種訓練施設を適正に維持管理し、教育訓練効果の充実を図る。
 根拠・データ等
 消防学校の施設、人員及び運営の基準(消防庁告示)第二章施設及び設備

【令和3年度実施内容と期待される効果】
 施設及び設備の維持管理
 消防訓練センターで実施される教育・訓練等が支障なく実施できるように施設及び設備の維持管理を行う。

【実績及び今後見込み】
 主な改修等履歴(平成26年度～令和元年度)

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(予定)
・模擬消火訓練装置部品交換 ・貯水槽量水器設置 ・屋内訓練場床塗装 ・消火訓練ハラス交換他21件	・ガレージオーバードア ・屋外トイレ改修 ・吸収冷温水機真空系整備 ・宿舍棟トイレ改修 ・屋外女子トイレ改修	・ガレージオーバードア ・集会室改修 ・訓練用防火水槽ポンプ修繕 ・訓練棟安全ネット交換 ・寮棟女子浴室改修	・大訓練場ウレタン舗装補修 ・吸収冷温水器ポンプ修繕 ・宿舍棟トイレ改修 ・自家発電設備修繕	・大訓練場舗装補修 ・宿舍棟寮室床シート張替 ・宿舍棟廊下ほか重歩行シート張替 ・屋外消火栓ポンプ圧力電装器他修繕	・大訓練場舗装補修 ・屋内訓練場ドア修繕 ・大浴場・脱衣場塗裝修繕 ・厨房天井塗裝修繕 ・宿舍棟ラウンジ引戸改修	・寮室改修 ・建物小破修繕 ・水難救助用訓練施設改修

【事業費の内訳】

項目	3年度	2年度	差引	説明
①維持管理費	68,308	70,664	△ 2,356	宿舍棟改修費用の減
②運営費	6,295	4,786	1,509	修繕料の増
③救急救命士養成所維持管理費	0	2,951	△ 2,951	救急指導費への移管に伴う減
④地震災害訓練施設管理事業費	734	744	△ 10	修繕料の減
⑤水難救助用訓練施設改修事業費	55,000	0	55,000	改修に伴う増
合計	130,337	79,145	51,192	

【事業スケジュール】
 消防訓練センターで実施される教育・訓練等が支障なく実施できるよう年間を通じて維持管理を行う。

【事業開始年度】
 昭和51年4月1日

【根拠法令】
 消防組織法第51条第4項、地方公務員法第39条、水質汚濁防止法、横浜市消防職員等教育規程、消防学校の施設・人員及び運営の基準、高圧ガス保安法、危険物の規制に関する政令17条

【根拠とするデータ等】
 実績の基づき積算しているため、データ活用はしてません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	岸 信行	中山 隆司	打田 達康

(消防 局 -)

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔消防局管理・研究課〕

事業名
14款 1項 5目
消防科学・研究開発費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	該当なし
令和2年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	7,929	0		2,940		4,989
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和2年度	5,175					5,175
増△減	2,754	0	0	2,940	0	△186

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	4,080	4,039	5,618
算 市債+一般財源	4,080	4,039	5,618
決 事業費	3,863	3,972	5,246
算 市債+一般財源	3,863	3,972	5,246

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	7,929	7,929
算 市債+一般財源	4,989	4,989

方針の確認/決裁有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

複雑多様化する災害から市民を守るため、消防科学研究事業として災害原因調査等に係る鑑識・鑑定、火災実況見分支援、危険物判定試験、火災再現実験及び文献検索を行うとともに、消防活動の効率化、省力化、迅速化を図るため、研究実験を行います。また、市民への類似火災防止のため、火災原因を究明し、火災発生メカニズム等を解明するために、分析機器の高度化や科学技術の高度利用が求められ、鑑識鑑定に伴う分析測定施設の環境整備を推進します。更に、消防隊員の殉職や受傷事故を防止し消防活動の質の向上を図るため、VR消防教育システムの研究開発を推進します。

根拠・データ等

消防法第7章（火災調査）、消防組織法第40条（火災統計）、横浜市共創事業、横浜市消防局運営方針

【令和3年度実施内容及期待される効果】

① 消防科学研究事業

分析測定施設の整備により精度の高い鑑識鑑定を図り、開示請求、司法機関の照会等の要請及び不明率の向上に繋がります。

② 消防機器等研究開発事業

産学官連携によるVR消防教育訓練システム共同研究開発により、火災件数減少による現場経験値の低さや大量退職による技術伝承の難しさを解消し、殉職や受傷事故を防止し消防活動の質の向上に繋がります。

【実績・今後見込み】

(1) 消防科学研究費

①災害原因調査のための鑑識・鑑定 ②科学的な手法を取り入れた鑑識・鑑定手法を確立するための調査 ③危険物の判定試験
（単位：件数）

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
鑑識・鑑定	26	31	39
再現実験・検証実験	3	3	0
危険物確認試験	0	0	0
鑑識支援・実況見分・災害出場	105	88	86
資料検索・講義・その他	40	47	21

(2) 消防機器等研究開発費

①消防の科学化に向けた研究 ②提案募集優秀作品等の試作

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
研究開発実験等	14	14	15
共同研究実験等	6	13	15
研究相手先			
消防研究センター	火災原因調査における爆発現象判断のための実験的研究（2回）	火災原因調査における爆発現象判断のための実験的研究（2回）	火災原因調査における爆発現象判断のための実験的研究（10回）
横浜国立大学	消防隊員の疲労度測定実験（3回）	消防隊員の疲労度測定実験（6回）	消防隊員の疲労度測定実験（1回）
民間企業等	混雑状況下の消防活動、避難行動の総合関係検証実験（1回）	バーチャルリアリティ（VR）技術の消防活用実証研究（5回）	バーチャルリアリティ（VR）技術の消防活用実証研究（4回）
共同研究以外の実験	8	-	-
職員提案募集の試作	1	1	-

【事業費の内訳】

項目	3年度	2年度	差引	説明
①消防科学研究費	7,755	5,001	2,754	VRシステム購入及び増床に伴う増
②消防機器等研究開発費	174	174	0	
合計	7,929	5,175	2,754	

【事業スケジュール】

通年を通して、当局所有のガスクロマトグラフ及びX線投影装置や他機関が保有する分析機器を使用して鑑識・鑑定等を行います。また、調査業務の推進を科学的側面から支援するため災害現場に向向します。産学官連携による共同研究開発を推進し、消防教育訓練の構築に取り組みます。

【事業開始年度】

研究・開発事業～昭和52年度

【根拠法令】

消防組織法第1条、消防法第1条、消防法第31条、危険物の規制に関する政令第1条の六、

科学技術基本法第4条、消防防災科学技術高度化戦略プラン

【根拠とするデータ等】

実績に基づき積算しているため、データ活用はしていません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 岸 信行	係長 渡邊 孝	研究開発係 田村 孝一
--------------------	------------	------------	----------------

（消防局）

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 教育課]

事業名
14款 1項 5目
教育費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	1

令和2年度 事業評価書 番号	14-1-5 2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	33,113						33,113
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	49,028			18,766			30,262
増△減	△ 15,915	0	0	△ 18,766	0	0	2,851

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	71,923	71,524	68,919
算 市債+一般財源	55,723	51,383	51,146
決 事業費	68,025	67,555	65,192
算 市債+一般財源	63,119	56,531	55,397

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	33,795	33,795
算 市債+一般財源	27,570	27,570

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

消防組織法ほか、消防関係法令に基づく消防学校として、消防職員、消防団員等の教育訓練を行う。

根拠・データ等

根拠：地方公務員法第39条・消防組織法第51条及び第52条・消防学校の施設及び運営の基準・消防学校の教育訓練の基準・横浜市消防訓練センター規則・横浜市消防訓練センター運営規程及び横浜市消防職員等教育規程

データ：過去の実績等

【令和3年度実施内容及期待される効果】

- ①初任教育-新規採用職員を対象に1年間の教育訓練を行う。
- ②現任教育-現任職員及び消防団員等に対して現場活動に必要な専門的知識の向上を図る。
- ③資格取得教育-消防業務に必要な資格(免許)の取得を図る。
- ④委託教育-消防大学校等へ職員を派遣し高度な知識の修得を図る。
- ⑤教材整備-各種教育に必要な教材の整備を行う。

【実績及び今後見込み】

教育実施人数

	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
消防学校教育	1,171	1,158	1,070	1,500	1,500	1,500
委託教育	90	142	120	150	160	160
消防団・市民・その他の教育	688	1,088	833	1,100	1,100	1,100

【事業費の内訳】

項目	3年度	2年度	差引	説明
①初任教育費	10,403	10,362	41	採用予定者数増加に伴う増
②現任教育費	2,878	3,233	△355	教育内容見直しによる減
③資格取得教育費	9,983	8,627	1,356	実績による増
④委託教育費	973	972	1	教育内容見直しによる増
⑤教材整備	8,876	4,376	4,500	法令改正に伴う物品購入による増
⑥救急救命士養成教育等	0	21,458	△21,458	機構改革に伴う減
合計	33,113	49,028	△15,915	

【事業スケジュール】

年間を通じて教育年間計画に基づいた教育を実施し、消防職員及び消防団員等に知識、技術を修得させると共に、消防業務の適正執行と防災意識の向上を図る。

【事業開始年度】

昭和51年度

【根拠法令】

地方公務員法第39条・消防組織法第51条及び第52条・消防学校の施設及び運営の基準・消防学校の教育訓練の基準・横浜市消防訓練センター規則・横浜市消防訓練センター運営規程及び横浜市消防職員等教育規程

【根拠とするデータ等】

過去の実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 松崎 賢二	係長 大河内 仁	柳澤 浩二
--------------------	-------------	-------------	-------

(消防局)